

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03581

研究課題名(和文) 1980～90年代の国鉄赤字ローカル線廃止問題と地方交通体系の再編成

研究課題名(英文) The Problems of JNR's Abolished regional Lines in 1980s to the early 90's.

研究代表者

白鳥 圭志 (SHIRATORI, Keishi)

東北学院大学・経済学部・教授

研究者番号：70337187

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：平成27・28年度は、旧国鉄湧網線、同名寄本線、同天北線沿線の自治体、図書館、博物館などの公共施設を調査した。その上で、残存史料の確認と目録作成作業を行った。その成果は『東北学院大学 経済学論集』第186号、第188号(2016年3月、2017年3月)に取り纏めた。その後、平成28年度後半から平成29年度一杯までかけて、各沿線自治体、博物館などの所蔵史料の収集を行った。その作業は、自治体側の都合もあり、平成30年2月上旬までかかった。そのため、論文の取り纏めの作業にはいたっていない。

研究成果の概要(英文)：From 2015 fiscal year to 2016 fiscal year, the situations of the remains of the Historical Archives concerned with my research Question were investigated. After these works, Two lists of the Historical Archives were Published on 'Tohoku Gakuin Univ's Economics'. From the latter half of 2016 fiscal year to the end of 2017 Fiscal year, the archives above were collected by me several times. Because of the final Collection was finished in the end of the 2017 fiscal years, To my regret, the Analyses of the archives can't be done yet.

研究分野：日本経済史

キーワード：国鉄 赤字ローカル線 バス転換 交通弱者

## 1. 研究開始当初の背景

国鉄赤字ローカル線廃線関係史料が公表されはじめ、史料に基づく分析が可能になったこと。近年の自治体に広域合併に基づき史料の散逸が進む懸念があり、早急に史料の所在状況を確認し、保全措置を講じる必要性があったこと。

## 2. 研究の目的

・史料の所在状況の確認と目録化、保全措置を採る事。  
・中央政府 道府県 沿線自治体という重層的な行政制度の中で、ローカル線廃線を巡る利害調整がどのように行われたのかを明確にすること。

## 3. 研究の方法

文書史料に基づく定性分析を行う。

## 4. 研究成果

### (1) 研究状況と所在確認調査・目録化の意義

本目録は、北海道オホーツク海沿岸部の鉄道路線であった、旧国鉄(JR)名寄本線(第二次路線、1989年5月1日廃止・バス転換)<sup>1</sup>、旧国鉄湧網線(第一次路線、1987年3月20日廃止・バス転換)の沿線自治体、もしくは図書館所蔵の路線廃止・バス転換関係の行政文書、『広報』関連記事の所在確認目録である。本目録に掲載されている史料を用いて、筆者も研究を行う予定であるが、本問題については史料の所蔵確認すらできていないのが現状である<sup>2</sup>。それゆえ、後続の研究者への便宜も考えて、資料目録として公表することとした。このことが可能になったのは、旧国鉄名寄本線、同湧網線の沿線自治体の役場、公民館、図書館の皆様方の格別なご配慮があったことである。まずは御協力いただいた皆様方に記して深甚なる謝意を表したい。関連して、下川町の行政文書については、情報公開関連法規・条例との関係で、筆者が直接に史

<sup>1</sup> 名寄本線については、重要な資料として、北海道民友新聞編『名寄本線』、1989年がある。

<sup>2</sup> この点については、中村尚史氏にご教示いただいた。

料を見た上で入力作業をすることができず、代わりに当方が提示したフォーマットを用いて目録作成をしていただいた。旧常呂町の行政文書は同様に自治体側に入力いただいた上で、筆者が内容確認を行わせていただいた。これらのことを付記する。

1980年代に入ると、80年5月の国鉄再建法案成立を受けて、国鉄改革が急激に進められた。国鉄改革は1988年の分割民営化により、一応の決着がつけられることは、周知のことであろう<sup>3</sup>。この国鉄改革の渦中で、1983年3月の北海道白糠線廃止・バス転換を皮切りに、経営効率化の観点から3次(営業キロ30km以下、旅客輸送密度〔1977~79年度の1日1kmあたりの平均輸送人員〕2,000人未満の第一次線40線、同50km以下、300人未満第二次線31線、4000人未満の第三次線75線)にわたり赤字ローカル線の廃止が進められたことも、よく知られている。先行研究では、政府の政策に着目した政策史的研究<sup>4</sup>、第2次資料を用いた全国規模での研究が行われてきた<sup>5</sup>。これらの研究では在地の史料を用いた研究は、国鉄改革から日が浅かったということもあり、史料上の制約から行われていなかった。例外は、『鉄道ジャーナル』誌が

<sup>3</sup> その概観として、種村直樹「特定地方交通線廃止10年の経緯」、『鉄道ジャーナル』1989年10月号、108~115頁を参照。以下、第一次線、第二次線、第三次線の数や定義も同論文による。

<sup>4</sup> とりあえず、代表的見解として、中西健一「衰退期の国鉄」、財団法人運輸経済研究センター編『鉄道政策論の展開 創業からJRまで』、白桃書房、1988年；岡野行秀・杉山雅洋『日本の交通政策』、成文堂、2015年、第3章；原田勝正『日本の国鉄』、岩波新書、1984年、第7章；政治過程についての検討として草野厚『国鉄改革』、岩波書店、1989年のみを挙げておく。

<sup>5</sup> 土居靖範「国鉄赤字ローカル線廃止の現局面と問題点(I~ )」、『立命館経済学』第23巻4~6号、第24巻第2・5・6号、1985年11月~1986年3月。

行った現地ルポであろう<sup>6</sup>。同誌のルポは、国鉄特定地方交通線(赤字ローカル線)が、通学生の交通費負担の軽減や、高齢者の通院費負担の軽減という役割を果たしているに過ぎないという、一種の社会政策的役割に止まっている点を指摘している点では興味深い<sup>7</sup>。しかし、現状分析の域に止まっており、歴史分析には程遠いと言わざるを得ない。

しかし、最近になって、恩田睦・小緑一平両氏が国鉄明知線を対象にして<sup>8</sup>、沿線自治体の『広報』を用いた地域社会論的視点からの歴史研究が行われるようになった。この意味で、恩田・小緑両氏の研究は画期的である。もっとも、地域社会論的研究という点では上記の『鉄道ジャーナル』誌の現地ルポも取り入れており、議論や研究視角のオリジナリティという点では疑問がある。また、国鉄赤字ローカル線の廃止・バス転換には複数の沿線自治体の利害のほか、

<sup>6</sup> 同誌では全国規模で特定地方交通線の現地ルポを行っている。とりあえず、名寄本線・湧網線については、同誌1984年7月号、119～128頁。名寄本線は、同誌87年9月号、90～92頁も参照。バス転換後の名寄本線については同誌1989年10月号、104～107頁。これのみを挙げておく。当時の利用状況等もこれらのルポを参照。

<sup>7</sup> 青木栄一氏は、『鉄道ジャーナル』誌のルポに参加して、そこでの成果を踏まえてこのような議論を展開している。青木氏の多数の論考の中から、とりあえず青木「地域社会の中でローカル線を考える」、『鉄道ジャーナル』1987年1月号、101～105頁。関連する青木氏の業績は同105頁の「〔参考文献〕」を参照。このほか、青木ほか「この眼で見た赤字ローカル線の生態」、『鉄道ジャーナル』1981年9月号、72～75頁も参照。

<sup>8</sup> 恩田・小緑「国鉄明知線の第3セクター転換」篠崎尚夫『鉄道と地域の社会経済史』、日本経済評論社、2013年、3～51頁。なお、同論文では、『鉄道ジャーナル』1981年9月号に掲載された同線のルポ(66～71頁)への言及がない。

道府県庁、政府レベルで重層的に利害調整が行われてきた。これまでの研究では、もっぱら史料上の制約を理由にこの点に踏み込むことができなかった。今回、公表する目録に掲載されている史料群は、このような研究史上の限界を克服することを可能にすると思われる。この点に、本目録の意義の1つがある<sup>9</sup>。

## (2) 資料概要

本目録の作成にあたり、各自治体の協力を得た。個人情報保護法など情報公開関連法規に従い、各自治体の意向を踏まえての目録作成だった関係で、旧名寄本線沿線の下川町、旧湧網線沿線の旧常呂町の行政文書の目録化は、残念ながら筆者が直接行うことはできず、両町村の担当者が行った。このほか、名寄市、西興部村、興部町については行政資料が散逸(名寄市)又は廃棄されていた(その他)。そのため、残念ながら、目録に掲載することはできなかった。

本目録では、旧沿線自治体のほか、恩田・小緑両氏の研究に倣い、沿線自治体の『広報』の記事目録を作成した。これはすべての旧沿線自治体について行うことができた。時期的には、原則として、対象期間は、1980年から各路線がバス転換されるまでとした。そこで、『広報』も含めて行政文書の概要と今後の課題を示す。沿線自治体の廃線反対の姿勢が一様でないことが窺われる。例えば、名寄本線について見ると、紋別市が関連記事の件数といい、内容といい他の沿線自治体に比べて路線確保に積極的に動いているのに対して、名寄市はそのような動きは見られない。『広報なよろ』番号3に見

<sup>9</sup> このほか、関連研究として、計量的手法で地方赤字ローカル線への補助金交付の必要性を論じた松下昇・平尾元彦「赤字ローカル線への補助金政策の社会的意義について」、『交通学研究 1986年研究年報』、49～177頁がある。

られるように、名寄市は交通手段としての名寄本線確保というよりは、同線廃線に伴う国鉄要員の減少が、住民減を通じて地域経済に悪影響を与えるという観点から反対している。

同じことは湧網線についても言える。『広報あばしり』は件数自体が少ない。また、調査の際に伺った話によれば、市役所が所蔵している行政資料は、当時、湧網線廃止反対運動の幹事を務めていた佐呂間町からもらったもので、網走市が独自に作成したものは少ないという。当時、網走市が反対運動に参加した理由は、通学生の交通手段確保が目的という消極的なものであったという。これに対して、佐呂間町や旧常呂町（現北見市常呂）では、路線確保に積極的な運動姿勢を示している。このように沿線自治体の思惑は一樣ではない。特に調査過程で拝聞したところによれば、道内では札幌と直接繋がる路線を持っていることが重要であるという。実証的検討が必要であるが、網走市や名寄市が国鉄路線反対に必ずしも積極的ではなかったのは、このような事情があったからかも知れない。逆に、札幌と直接繋がる路線を失うことを恐れて、紋別市が強力な廃止反対運動をとったのかも知れない。関連して、紋別市について言えば、札幌圏に直結しない渚滑線の廃線・バス転換については殆ど運動らしい運動をしていない（同市の『広報』目録を参照）。いずれにせよ、廃線・バス転換に関する沿線自治体間での利害の違いをどのように調整したのか。幸い行政文書の中には沿線各市町村が参加した廃止反対協議会の資料が残存している。これらを解読することにより、どのように利害調整が図られたのかが実証的に明確化されることが期待される。

さらに、湧網線に関しては、稚内から網走に至る「オホーツク本線」の一環になることで路線維持をはかろうという動きが見

られる。このため、興浜南北線の路線廃止・バス転換の動向が、湧網線の廃止反対運動に影響を与えていることが分かる。このことは『鉄道ジャーナル』誌でもごく簡単な言及がある<sup>10</sup>。しかし、「オホーツク本線」構想が利害調整のプロセスや廃線反対運動にどのような影響を与えたのかは明確ではない。従来の研究では、他路線と関係づけることなく、個別路線に対象を絞って検討がされていた。この事実は、関連する他の廃止対象路線の動向をも踏まえた利害調整の分析が必要であることを示唆している。さらに言えば、名寄本線、天北線、標津線、池北線の「長大四路線」は廃線を巡り似たような状況にあるところから、相互に協力して道や国に廃止反対を働きかけている（『広報さろま』番号48など）。この意味でも、廃止反対運動は複数の対象路線の間で広域的に組織されていた。このような運動の内容についての検討も必要である。

これらを踏まえて、北海道庁所蔵史料も含めて検討して、在地レベルで国鉄赤字ローカル線廃止・バス転換を巡り、どのような駆け引きが行われた上で、バス転換へと向っていったのか、その結果、代行バス転換後、利用者や自治体にどの程度負担が転嫁されたのか、といった点を検討することが望まれる。これについても、例えば、常呂町、佐呂間町、紋別市などの行政文書の中に史料が残されている。今後の研究の進展が期待される。

### （3）おわりに

1980年代から90年代初頭にかけての旧国鉄赤字ローカル線の廃止・バス転換に伴う地方交通体系についての経済史的研究は、これから開拓されるべき研究課題である。本目録はわずか二路線のみのものにすぎないが、研究進展の一助になれば望外の喜び

<sup>10</sup> 同誌 1984年5月号、126頁。

である。また、北海道のみならず、全国各地で史料の発掘が望まれるテーマでもある。本問題に関心を持つ研究者はもとより、鉄道を中心とする地方史に関心を持つ多くの方々が、各地で史料発掘や目録化を進め、赤字ローカル線関係を中心に国鉄改革についての研究が掘り下げられることを希望する旨を記して擱筆させていただく。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

白鳥 圭志 【史料目録】旧国鉄(JR)天北線沿線自治体所蔵廃線・バス転換関係資料目録、東北学院大学経済学論集第 188 号、査読無、2017 年 3 月、1 37

白鳥 圭志、【史料目録】旧国鉄(JR)名寄本線、旧国鉄湧網線沿線自治体所蔵廃線・バス転換関係資料目録、東北学院大学経済学論集第 186 号、査読無、2016 年 3 月、93 147

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

白鳥 圭志 (SHIRATORI, Keishi)

東北学院大学・経済学部・教授

研究者番号：70337187